

広瀬裕子 第 8 期新会長挨拶

日本教育政策学会の会長に就任することになりました。
よろしくお願い致します。

本学会の前身の一つである教育政策研究会に時々参加していたのが、本学会に関わるきっかけでした。前身の研究会への参加は、その運営に携わっていた嶺井正也さん(後に本学会理事・会長)や黒沢惟昭さん(後に理事)と交流があったからです。お二人との交流は、私の恩師である持田栄一先生を通じてのもので、従って持田先生のところに集っていたいわゆる持田シュレーのメンバーは研究会に参加していました。

本学会では、年報編集委員会の委員長を務めた第 6 期、第 7 期を含めて、私は年報編集に関わる事が多く、数えてみたところ通算 15 年間になるようです。

創立以来の学会の 20 年は、政策状況の変化に伴走する 20 年でした。ベルリンの壁崩壊の衝撃が尾を引く 1993 年に学会は誕生し、その数年後には国内でも中央教育審議会が中央集権ではなく地方分権化を打ち出すなど、あからさまに現実とは動いていきました。それまでの数十年のアカデミックな領域での教育政策に関する議論の大半が、良くも悪くも、決まった「土俵」の上での議論でしたから、この変化は教育政策分析に突きつけられた挑戦状でもあり、新たなステージの開幕でもあったと思っています。今や「土俵」の上どころか、他領域と対外試合をしながら土俵の形と大きさを議論するところから勝負しなくなっています。義務教育国庫負担制度の財源カットや教育委員会制度の廃止をもオプションとした改革議論などは端的な事例です。

変わったのは周辺状況だけではなく。学会内部も

変わってきました。今は退会された黒沢惟昭さんが『日本教育政策学会の 20 年』の中で回顧しているように、発足当初の日教組系と全教系の研究者の間での『対立』の懸念は、もう無くなってきていると言ってよいでしょう。この変化は、教育政策を把握するにあたっての対立の軸、考慮すべき対抗要素の質が変化したことと不可分だと私は思っています。

こうした変化は言うまでもなく、現状を読むのに旧来の枠に代わって新しい枠が必要になっているということの意味します。研究上、変化の把握については蓄積がされてきてはいますが、これらを整合的に分析し得る枠の形成はまだまだ途上です。

既に研究のトレンドの舵は、新しい研究枠組みの獲得へと切られています。動き続ける教育政策にリアルに切り結ぶことのできる教育政策研究の拠点として、本学会が更に発展しうるように、会員の皆様とともに力を尽くしたいと思います。(広瀬裕子・専修大学)



写真：広瀬会長（第 21 回大会懇親会にて）

目次

新会長挨拶	1
投稿論文申し込み	2
第 21 回大会	2-5
新役員	5
決算予算	6-7
事務局より	8

【年報第 22 号 投稿原稿の募集】

- ・ 投稿申し込みは 10 月 10 日までに E メールでお願いします。
- ・ 詳細は次頁をご覧ください。

年報第 22 号投稿原稿の募集について

年報第 22 号の投稿原稿(投稿論文、教育政策フォーラム)を以下の要領で募集いたします。多くの会員からの申し込みをお待ちしています。

1、申し込み期限

2014 年 10 月 10 日 (必着)

2、申し込み方法

氏名、所属、住所、電話、ファックス、E メールアドレス、投稿論文または教育政策フォーラムの別、論稿題目を明記して、下記 2 カ所の E メールアドレスに、タイトル(件名)を「年報第 22 号投稿希望」として「日本教育政策学会年報編集委員会」宛に申し込んで下さい。

※E メールアドレス (「あっと」を@に変えて下さい)

araif あっと tmu. ac. jp

および takehiro あっと tmu. ac. jp

申込者に対しては、数日中にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお、郵送での申し込みをご希望の方は、下記原稿送付先に申し込んで下さい。受領の返信が必要な方は宛先を明記した返信用のはがきを添えて下さい。

3、原稿締め切り

投稿論文、教育政策フォーラムの原稿締め切りは 2015 年 1 月 10 日(必着)です。

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、下記宛に郵送でお送り下さい。

<送付先>

〒192-0397 八王子市南大沢 1-1

首都大学東京 都市教養学部 教育学研究室

荒井文昭 気付

日本教育政策学会年報編集委員会

4、投稿にあたっては、年報第 21 号巻末に記載されている「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願い致します。

* 第 8 期役員体制の発足に伴い、この 2014 年 7 月から、年報編集委員会は上記の住所へ移転しています。前年度とは申込みメールアドレス、原稿送付先とも変わっておりますのでご注意ください。

日本教育政策学会第 21 回大会@東京大学

<大会実行委員長より>

第 21 回大会が東京大学本郷キャンパスを会場に 2014 年 7 月 5 日(土)と 6 日(日)に開催されました。大会参加者は会員 79 名、非会員 23 名の合計 102 名でした。多くの方にご参加いただき、ありがとうございました。

本学会は、昨年、学会設立 20 周年を迎え、記念誌が発行されるとともに、記念大会が開催されました。新たな一歩を踏み出す今年度の大会は大会テーマを「教育政策研究の学際性と固有性」とし、教育政策研究の学問的性格を改めて問い直してみることにしました。公開シンポジウムのテーマを「公共政策としての教育政策」として、本学会外から秋吉貴雄先生(中央大学)と妹尾渉先生(国立教育政策研究所)をお招きし、秋吉先生からは「教育政策の公共政策学的分析—教育政策における 2 つの知識—」と題して、妹尾先生からは「社会のインセンティブ構造からみる教育政策の困難性」と題してご報告をいただきました。また、本学会からは貞広斎子会員に「教育政策分析の立場から—政策規範選択への貢献に向けて—」と題する報告を行っていただきました。教育政策研究には多様なアプローチがあり、そのなかには教育学研究の他の領域と、そしてまた教育学研究以外の他の学問分野とも密接に関わるものがあります。このシンポジウムを契機に教育政策研究の学際性と固有性に関わる議論がより深まっていくことを願っています。

課題研究ではテーマを「構造改革下の教育危機と、教育政策研究の課題」と設定していただき、横井敏郎会員から「教育政策研究と社会的排除—早期離学問題から—」と題して、荒井文昭会員からは「「東京の教育」をめぐる問題から、構造改革下の教育危機と教育政策研究の課題を考える」と題して報告がなされました。両ご報告とも教育政策研究の目的と方法に関わるものであり、シンポジウムのテーマと呼応するものでありました。

自由研究発表は今大会も 3 つの分科会を設けました。発表件数は 18 件で、発表テーマは外国研究から歴史研究、そして現代日本の教育政策の分析まで多岐にわたっていました。懇親会はキャンパス内の山上会館で行い、多くの会員の方にご参加いただきました。楽しい交流ができたものと思っております。

第 21 回大会にご参加いただいた皆様、本大会の準備から実施までご支援いただきましたすべての皆様に、大会実行委員会として感謝申し上げます。

第 21 回大会実行委員長 大桃敏行

＜分科会 A＞

分科会Aでは、関敬子会員（一橋大学名誉教授）と佐藤修司会員（秋田大学）が司会を担当し、6本の発表が行われ、多くの参加者によって活発に討論が展開された。

①澤野由紀子会員（聖心女子大学）「ロシア連邦における生涯学習政策の形成と実践の展開」はロシア連邦の生涯教育基本構想や新ロシア連邦教育法、NGOによる生涯学習普及活動について紹介・分析がなされた。②杉浦良二会員（愛知教育大学大学院・院生）「教育改革における学校図書館と読書—『学校図書館支援センター』の成果と課題—」は四つの先進自治体の事例を分析し、自治体や職員に関わる成功の要因とともに、課題を明らかにしていた。③窪和広会員（日本大学大学院・院生）「地方自治体による学力調査—都道府県の動向—」は都道府県教委へのアンケート結果をもとに、学力調査の目的や導入理由、分析方法、結果利用の状況について報告があった。④押田貴久会員（宮崎大学）「宮崎県における小中一貫教育の取組」は、宮崎県の小中一貫教育が人口減少社会に対応して、各地で熱心に取り組まれ、成果を挙げているものの、その成果の検証に課題があることを指摘していた。⑤石坂広樹会員（鳴門教育大学）「いじめ防止対策推進法にみる教育政策形成過程—ステークホルダーと政策の中の課題—」は推進法と大津市のいじめ自殺事件や第三者委員会、いじめ対策、市長発言、教育委員会改革、道德教育論議等との関連が幅広く整理されていた。⑥広瀬裕子会員（専修大学）「2000年代性教育批判を沈静化させた中教審の緩衝的作用」は、自民党などによる激しい性教育批判言説が中教審やそこの文科省担当者のルーティーン的対応によって限定化されていたことを、中教審の審議を素材にして明らかにしていた。

質疑・討議ではフロアから活発な質疑が展開され、各発表者の研究を深めるものとなった。

（文責：佐藤修司・秋田大学）



写真：総会の様子

＜分科会 B＞

分科会Bでは、①青木茂雄会員（立正大学非常勤講師）「安倍教育改革における教育委員会制度改変の動向」、②北川邦一会員（元・大手前大学）「2013年市長選挙以後の堺市における教育政策」、③永井栄俊会員（立正大学非常勤講師）「都立高校で実施の『宿泊を伴う防災訓練』の教育政策を検証する」、④安部芳絵会員（早稲田大学）「防災と子育て支援—新潟県長岡市の事例を中心に—」、⑤安ウンギョン会員（早稲田大学大学院・院生）「子どもの学ぶ権利とオルタナティブな教育の政策に関する研究—韓国における代案教育と教育政策を中心に—」（以上、発表順）の5件の発表が行われた。

青木会員は、今次の教育委員会制度改変の経過や目的を整理したうえで、その内容のはらむ問題点がどこにあるのかを探り、今後の対応のポイントについて検討を行った。

北川会員は、大阪府堺市における教育政策の動向を整理し、市長が選挙の際に掲げたマニフェストの実施状況について分析を加えた。

永井会員は、宿泊を伴う防災訓練が全日制の全ての都立高校で実施されていること、消防署との連携を図るのみならず自衛隊とも連携した防災訓練が行われていることを指摘したうえで、特に自衛隊と連携した防災訓練の内容とその問題点について検討を行った。

安部会員は、中越大震災の経験を活かし防災と子育て支援の施策を実施する新潟県長岡市を事例としながら、乳幼児とその親を支援しつつ防災・減災・復興施策をどのように展開できるか、その課題は何かという点について分析を加えた。

安会員は、韓国におけるオルタナティブ教育（代案教育）の成立と展開について整理し、子ども一人ひとりの学ぶ権利を保障するための教育政策のあり方について報告した。

以上のように、本分科会では、国レベル、そして自治体レベルの教育政策について幅広く検討がなされた。フロアも交えた活発な質疑が行われることで、充実した議論となった。

（文責：谷雅泰・福島大学、
武井哲郎・びわこ成蹊スポーツ大学）



写真：第21回大会実行委員会のみなさん

<分科会 C>

分科会 C では 7 件の自由研究発表が行われフロアとの積極的な質疑が行われた。

宮崎孝子会員(埼玉大学科目等履修生)の報告は文部省調査研究関係部局の機構としての位置づけから教育政策の大きな方向性を分析した。質疑では調査研究部局の位置づけや各種調査目的の読み取りをめぐる議論がなされた。高木加奈絵会員(東京大学大学院・院生)は初期日教組内での教育労働者概念の変遷について分析した。質疑では教育者・労働者概念を言説分析として、また社会主義思想との関連でどう理解すべきか議論が交わされた。井深雄二会員(奈良教育大学)は義務教育標準法制定に先立つ、佐賀県の財政構造について分析した。質疑では義務教育標準法の成立と今回の事例研究の位置づけ、佐賀県教書事件をめぐる報告者自身の評価について議論がなされた。岩崎保道会員(高知大学)は日本型大学 IR の現状をその組織形態に着目して分類整理した。質疑では海外とは異なる日本型 IR の位置づけ、大学 IR 機能を持つことの有効性、学長や法人本部と IR の関係性をめぐって意見が交わされた。イチャンヒ会員(東京大学大学院・院生)からは東京都小学校の事例分析に基づく学校 OJT の実施過程について報告がなされた。質疑では、OJT に対する学校組織の多様な教師層の認識の相違、教育実践への具体的な有効性、国の政策との関連等が議論された。臧俐会員(東海大学短期大学部)からは中国の教師教育政策における「教師教育課程標準」について政策動向とその内容の報告が行われた。議論では、中国国内の政府間関係および法制に基づく「課程標準」の推進力について質疑が交わされた。最後に、植田啓嗣会員(早稲田大学大学院・院生/日本学術振興会特別研究員)からタイにおける高等教育機会拡充政策の展開と課題が報告され、タイ政府の高等教育機会格差の認識の内容と政策の関係について質疑が行われた。

(文責：阿内春生・福島大学、篠原岳司・滋賀県立大学)

<課題研究:構造改革下の教育危機と、教育政策研究の課題>

課題研究プロジェクトとして「構造改革下の自治体教育政策をめぐる動向—教育政策研究の課題と方法をさぐる—」とのテーマをかかげて、2012 年から毎年 3 月に公開研究会と 7 月にシンポジウムを重ねてきました。本プロジェクト三年目となる今年の課題研究では、自治体と国の教育政策が激しく進められるなかで教育現場に起こっている危機に焦点をあてながら、教育政策研究が取り組むべき課題についてフロアとともに考えました。横井敏郎会員(北海道大学)と荒井文昭会員(首都大学東京)から報告いただき、それをうけてフロアとともに活発な議論となりました。

横井会員からは、「教育政策研究と社会的排除—早期離学問題から—」と題して、「子どもから大人への移行の不安定化の一つの帰結といえる早期離学問題を『教育危機』として取り上げ、それに対する政策を論じつつ、現代教育政策研究の方法と課題」の提起がなされました。報告の柱は、1. 「教育危機」としての早期離学問題、2. 不登校・高校中退の問題認識と社会的排除、3. グローバル競争下の早期離学対策、でした。

荒井会員からは、「『東京の教育』をめぐる問題から、構造改革下の教育危機と教育政策研究の課題を考える」と題した報告があり、『東京の教育』を対象に、構造改革下の教育危機について検討し、教育政策研究の課題について論点提示が試みられました。報告の柱は、1. 「東京の教育」：教育機関の出先機関化、2. 構造改革下の教育危機、3. 「東京の教育」から、教育政策研究の調査課題について考える、でした。

今回の課題研究は冒頭に述べましたように、三年間のプロジェクトの一つのまとめであり、直接には同じ報告者による三月の公開研究会の成果の上にたつものです。日々のご多忙の中、時間をさいてご準備いただいた報告者に、この場を借りて感謝を申し上げます。

大会日程二日目の午前のプログラムでありましたが、多くの会員の参加があり、事実確認から意見・提案に至るまで、多岐にわたって活発な議論が交わされました。記して感謝いたします。ただ限られた時間であるため、今後の教育政策研究の課題と方法をめぐって議論がさらに盛り上がりとうするなかで時間切れとなってしまいました。司会をつとめた者として、お詫び申し上げます。

なお、課題研究のより詳しい報告内容と当日の議論については、来年度の学会年報を、また三年間の課題研究プロジェクトの取り組みについては、今年度内に発行予定の研究報告をご覧ください。

(文責：武者一弘・中部大学)

＜公開シンポジウム「公共政策としての教育政策」＞

二日目午後は公開シンポジウム「公共政策としての教育政策」が行われた。シンポジウムでは3名の気鋭の研究者を報告者としてお招きし、秋吉貴雄氏（中央大学）（政治学・公共政策学）が「教育政策の公共政策学的分析—教育政策における2つの知識」、妹尾渉氏（国立教育政策研究所）（経済学・教育経済学）が「社会のインセンティブ構造からみる教育政策の困難性」、貞広斎子氏（千葉大学）（教育学・教育政策学）が「教育政策分析の立場から—政策規範選択への貢献に向けて」の各タイトルで報告を行った。それぞれの専門分野の立場から、学際的に教育政策研究のアプローチが論じられ、公共政策全体の中での教育政策の特質は何か、教育を含め広い意味での政策研究からどのような示唆が得られるのかなどについて興味深い報告がなされた。

当日は会員外の参加者も多く、フロアからの質疑応答も活発に行われた。各報告者に対して政策選択の基準は何かを問う質問があり、それに対しては公平性と効率性を判断の軸としうとの回答もあれば、機会均等や権利保障を基本とすべきとの意見もあり、報告者の専門分野による違いや多様な観点をみることができた。また、学校や学級の適正規模をどう考えるかという質問に対しては、大・中・小の規模に合った経営ができていれば良いのではないかとコメントがあった。他にも、教育政策ではデータがあるバラバラに管理されている点や、学校外の要因（通塾・親の学歴など）でデータが取りにくい困難性があること、基礎自治体のデータが得にくいなど、教育政策分析の難しさも明らかになった。本学会のシンポジウムでは最近の政策動向や個別の教育政策をテーマとすることが多く、こうした企画は比較的珍しかったと思われるが、参加者個々の関心・専門分野によって様々な感想や論点が見られ、学会や教育政策研究にとっても意義のある機会になったのではないかと感じた。

（文責：村上祐介）



写真：公開シンポジウムの様子

第8期役員体制

2014年4月から5月にかけて実施された第8期会長及び理事選挙の結果、及び理事会、総会の議を経て、第8期役員等の体制が下記のように決まりました。

第8期役員体制

（任期：2014年度大会終了後～2017年度大会終了まで）

- ・会長 広瀬裕子
- ・理事（〇は常任理事）
 - 荻原克男（北海学園大学）
 - 勝野正章（東京大学）
 - 中嶋哲彦（名古屋大学）
 - 坪井由実（愛知県立大学）
 - 姉崎洋一（北海道大学）
 - 佐藤修司（秋田大学）
 - 荒井文昭（首都大学東京）
 - 大桃敏行（東京大学）
 - 佐貫浩（法政大学）
 - 蔵原清人（工学院大学）
 - 貞広斎子（千葉大学）
 - 広井多鶴子（実践女子大学）
 - 前原健二（東京学芸大学）（事務局長）
 - 三上昭彦（元・明治大学）
 - 荒井英治郎（信州大学）
 - 武者一弘（中部大学）
 - 尾崎公子（兵庫県立大学）

住友剛（京都精華大学）
 押田貴久（宮崎大学）
 高瀬淳（岡山大学）

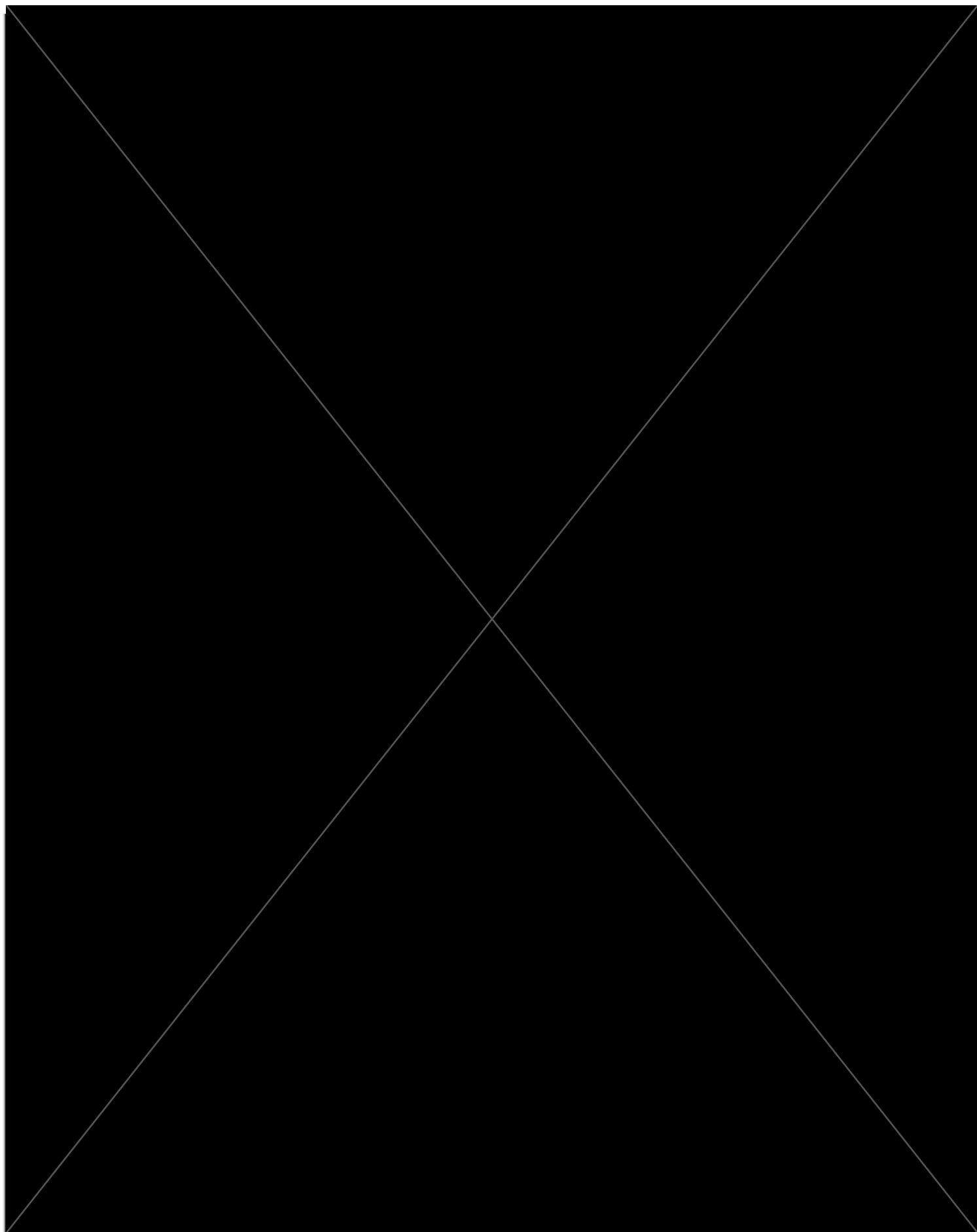
- ・事務局幹事 町支大祐（東京大学大学院・院生）
- ・監査 青木純一（日本女子体育大学）
 近藤正春（桜花学園大学）
- ・年報編集委員（任期 2014年度大会終了時～2017年度大会時まで）
 - 広井多鶴子（実践女子大学）
 - 澤野由紀子（聖心女子大学）
 - 長島啓記（早稲田大学）
 - 新井秀明（横浜国立大学）
 - 佐藤修司（秋田大学）
 - 荻原克男（北海学園大学）

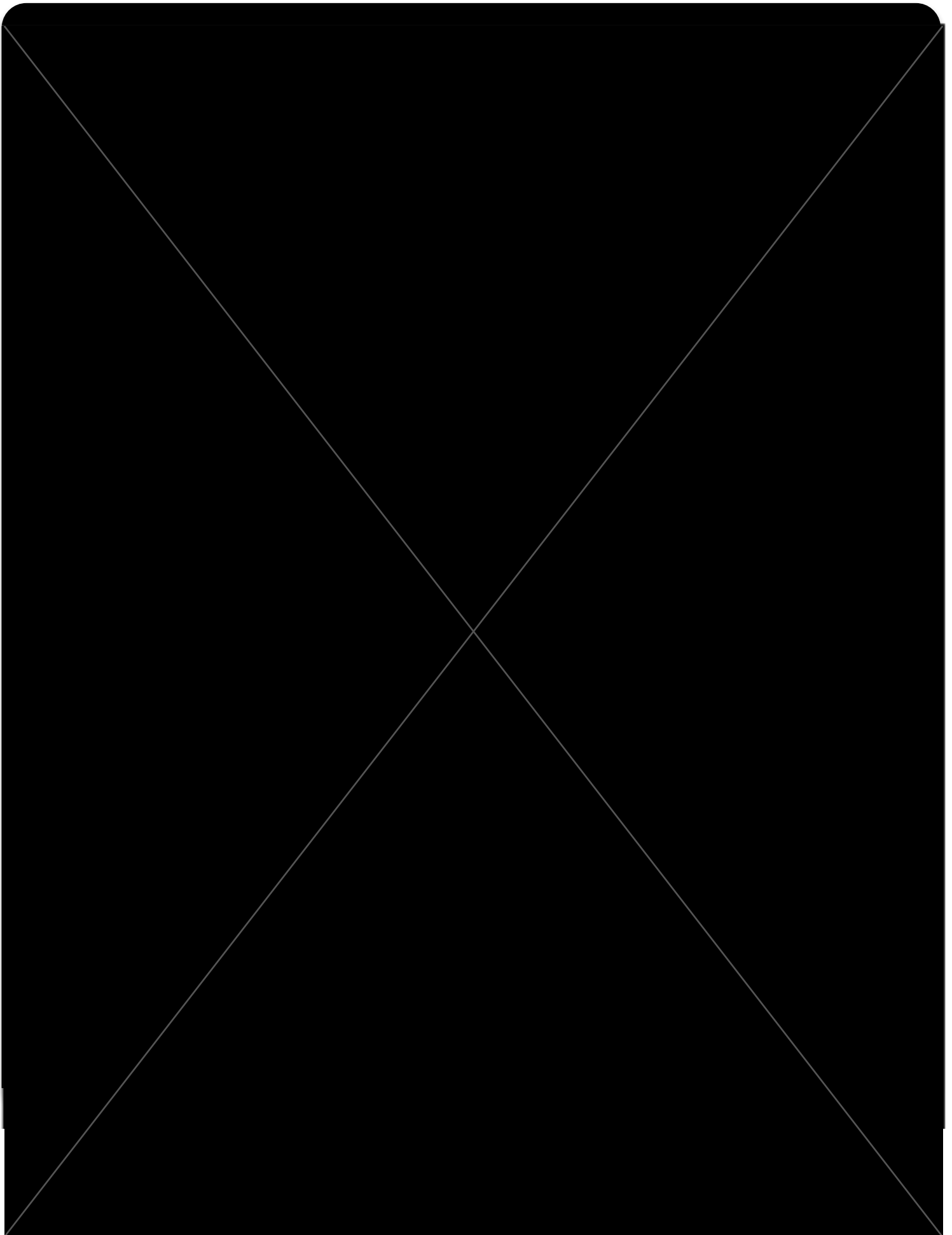
（以下は任期継続中の委員、2013年7月～2016年度大会時まで）

荒井文昭（首都大学東京）（委員長）
 村上祐介（東京大学）
 谷川至孝（仏教大学）
 坪井由実（愛知県立大学）

- * 編集委員会幹事 松下丈宏（首都大学東京）
- * 英文校閲 R. アスピナール

2013 年度決算 および 2014 年度予算





諸連絡

〔常任理事会〕

○第104回（第7期第14回）

2014年4月26日（土）午後4時から6時

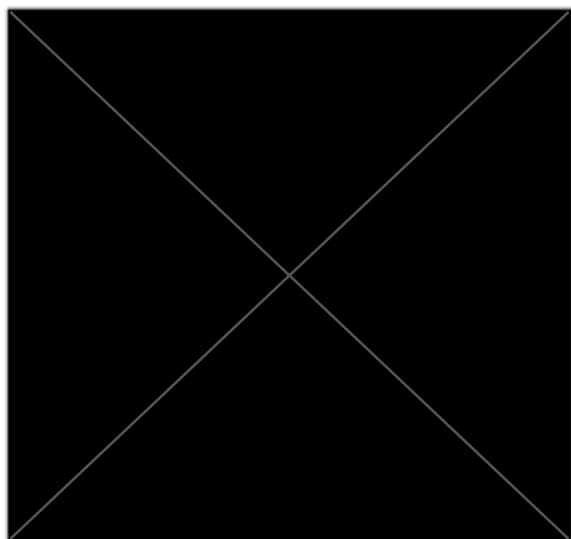
協議事項：大会準備状況、会長及び理事選挙について、課題研究プロジェクトについて、CiNiiの事業停止について、会費長期未納者の除籍について、他

○第105回（第7期第15回）

2014年6月14日（土）午後3時から5時

協議事項：第8期会長及び理事選挙について、理事会議案について、総会議案について、大会準備状況について、第22回大会校について、他

〔新入会員 2014年4月～〕



〔事務局宛寄贈図書〕

太田美幸・丸山茂樹編『ノンフォーマル教育の可能性』
新評論（2013年12月刊）

日本教育法学会編『教育法の現代的争点』法律文化社
（2014年7月刊）

筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』第2号（2014年2月）

宮下与兵衛編著『地域を変える高校生たち』かもがわ出版（2014年5月刊）

細川孝編著『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』晃洋書房（2014年3月刊）

細井克彦・石本拓児・光本滋『新自由主義大学改革 国際機関と各国の動向』東信堂（2014年2月刊）

〔第22回大会の日程〕

福島大学（福島県福島市）

2015年7月4日（土）、5日（日）

〔会費の納入について〕

2014年度分までの年会費が未納の会員は納入をお願いします。一般会員8000円、学生院生会員は5000円です。納入状況の確認、振替用紙の送付についてはいつでも事務局までご連絡下さい。

*郵便振替口座

記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

*ゆうちょ銀行口座

〇一九（ゼロイチキュウ）店

当座 0630596 加入者名 日本教育政策学会

〔学会事務局〕

会長 広瀬裕子 事務局長 前原健二

連絡先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

前原健二研究室気付

電話 042-329-7781

E-MAIL jasep2009@gmail.com

*お問い合わせなどはなるべくメールでお願いいたします。返信までに少々お時間をいただく場合があります。学会ウェブサイト

<http://www.jasep.jp>

〔編集後記〕

事務局幹事を拝命いたしました。微力ながら、学会の活動に少しでも貢献できればと思います。よろしくお願いいたします。

これをきっかけとして、ニュースレターのデザインを少し変更しました。いかがだったでしょうか。より良いものを目指していきたいと思いますので、是非、ご感想等いただけたら幸いです。よろしくお願いいたします。（ち）